

概観

【政治・社会】

- ・プレヴネリエフ次期大統領は、地方での講演、アジア諸国外交団や企業関係者との会合等において就任後の考えを明らかにしつつある。
- ・クネヴァ元大統領候補が新しい市民運動「市民のためのブルガリア」設立を発表。他方、ナショナリスト政党の「アタッカ」は党员離脱により、国民議会での会派存続ぎりぎりの10人になった。

【経 済】

- ・2012年度国家予算が国民議会で承認。
- ・「ブルガス・アレクサンドロポリス石油パイプライン計画」からの撤退を政府が発表。
- ・再生可能エネルギー法（RES法）改正法案が国民議会に提出。

この月報はブルガリア各種メディアの報道ぶり等を取りまとめたものであり、在ブルガリア日本大使館の意見や判断を反映するものではありません。

政治・社会

1. 内政

◆大統領選挙：憲法裁判所

▶BSP（社会党）、MRF（権利と自由のための運動）、アタッカの各野党国民議会議員71名が憲法裁判所に提出した大統領選挙を無効とする申し立てに関し、5日、中央選挙管理委員会は右申し立てには根拠がないとして却下を求める旨の意見書を提出。▶14日、憲法裁判所は選挙が合法であったと判断。選挙法の欠点を指摘するとともにその結果、地方選と同時に実施されたことによるプロセスの複雑化についてコメントしつつも、それが結果を無効にする理由にはならないとして申し立てを却下した。

◆プレヴネリエフ次期大統領

▶6日、プレヴネリエフ次期大統領は、ルセとヴェリコタルノヴォで講演、賢人会議の設置、技術、エネルギー政策等について述べた。▶12日、プレヴネリエフ次期大統領はアジア諸国外交団と会

合、アジアとの戦略的パートナーシップを進展させることを期待する、ブルガリア国境から500キロの圏内に6000万人の人口をもつ新興市場がある、等述べた。▶13日、プレヴネリエフ次期大統領は、企業関係者と会合し、大統領としての以下の10の重点事項について発表：⇨市民のための司法制度、⇨経営環境の改善、⇨行革と電子政府、⇨先進国なみのインフラ整備、⇨エネルギーの効率化、独立及び自由化、⇨地方、⇨ブルガリアの評判、成功の積み重ね、→科学、教育、技術革新、↑文化、↓輸出による経済発展。▶13日、スタンダルト紙は、次期大統領就任後初の外遊先はブラッセルになると報道。

▶18日、bTVのインタビューで、プレヴネリエフ次期大統領はユリアナ夫人を公式行事に伴わない考えを示した。また、大統領公邸に居住せず、家族と現住居に留まると述べた。

◆クネヴァ元大統領候補

▶17日、先の大統領選で敗れたメグレナ・クネヴァ氏（シメオン内閣における欧州相、元欧州委

員)が「市民のためのブルガリア」という市民運動の設立を発表した。但しこの運動が後に政党とする予定があるかについては明らかにしていない。

◆2013年総選挙

▶19日、ボリスフ首相はラジオのインタビューにおいて、他の欧州諸国同様、自分も次の任期も務めたいと述べた。▶19日、スタニシェフ社会党(BSP)党首は、早期の議会選挙の可能性は排除されないと考えており、それはGERB自身で発動できる、国情が悪化していることから首相の次期への野望が誇張されている、等述べた。

◆アタッカ

▶21日、ナショナリスト政党「アタッカ」から議員4人が離脱。これにより、国民議会による会派を存続するのに必要最低限の人数の10人となった。これ以上離脱すれば同党議員は無所属の扱いとなる。

2. 外政

◆ブルガリア閣僚評議会：アフガニスタンからの段階的撤退計画(12月1日)

▶ブルガリア閣僚評議会はアフガニスタンの国際治安支援部隊(ISAF)に参加するブルガリア軍を2014年末までに大部分を撤退させる旨決定した。

▶撤退計画では、ヘラート展開中の医療チームを本年末までに撤退、カブール空港警備にあたるブルガリア軍部隊は2013年前半に撤退、カンダハル空港警備にあたる部隊は2014年末までに撤退し、総員は現水準の4分の1まで削減される。
▶アフガニスタン国軍・警察訓練(OMLT)にあたる要員は、引き続き駐留するが増員しない見込みである。

▶アンゲロフ国防相は記者団に対し、ブルガリアのアフガニスタン復興に関する民生支援は可能であろうが、ブルガリア軍の活動の一環で為されるものではない旨述べた。

◆トーニング＝シュミット・デンマーク首相：ブルガリア訪問(12月5日)

▶トーニング＝シュミット・デンマーク首相がブルガリア訪問し、ボリスフ首相と会談した。デンマークは、本年前半期のEU議長国。

▶首脳会談では、現下の欧州金融危機及び二国間関係等を協議。ボリスフ首相は、現在進行形のデンマークの85個のプロジェクト(4500万ユーロ相当、半分は返済義務のない助成金)に対して感謝を表明の上、デンマークEU議長国を支持する旨述べた。また、ブルガリアのシェンゲン加入に関し、トーニング＝シュミット首相は、デンマークはシェンゲン拡大の必要性を考慮しており、ブルガリアは参加すべきである旨述べた。

◆EU司法内務理事会：ブルガリアのシェンゲン加入見送り(12月13～14日)

▶EU司法内務理事会では、ブルガリア及びルーマニアのシェンゲン加入が、蘭の反対から見送られた。蘭は、ブルガリア及びルーマニアのシェンゲン加入に唯一反対し続けている。なお、フィンランドも当初反対であったが、昨年末に立場を変更、ポーランド前EU議長国の妥協案(国境の出入国管理を最初に空・海、次いで陸と段階的に撤廃してシェンゲン加入させる案)を受け入れる姿勢を見せている。

▶ルッテ蘭首相は記者団に対し、蘭は、ブルガリア及びルーマニアの汚職・組織犯罪対策の進展を確認するまで立場を変更せず、本年2月の次回欧州委員会報告書の公表後、早くても3月に本件を議論する旨述べた。

▶レールス蘭移民・難民庇護相は記者団に対し、ブルガリア及びルーマニアは進捗を待つだけでなく、問題解決を試みるべきである旨述べる共に、自分は両国の敵ではなく欧州の友人であるが故に、欧州域内市場へ汚職・組織犯罪が入らないことを確認したい旨述べた。

経 済

1. マクロ経済

◆第3四半期GDP成長率、1.6%

▶6日、国家統計局は第3四半期のGDPについて、対前四半期比0.3%増、対前年同期比1.6%増である旨発表した。

◆2012年度国家予算

▶9日、ブルガリア国民議会において2012年度国家予算が承認され、同予算における財政赤字は対GDP比1.35%（約15億レバ）となる見込み。前年と比べ社会保障、教育・科学・文化項目へ増額配分された。歳入は約170億2,922万レヴァ、歳出は約185億8,595万レヴァ。

◆S&P、国債信用格付け

・21日、Standard & Poor's社(米)がブルガリアの長期及び短期国債における外貨及び自国建てソブリン信用格付けについて、昨年と同じ「BBB/A-3」であり安定的な見通しを発表した。

◆2001～2011年外国直接投資額、約370億ユーロ

▶28日、英字ニュース電子版、ソフィア・ニュース・エージェンシーは2001年から11年間のFDI総額は約370億ユーロに及ぶ旨報道した。ブルガリア中央銀行及び投資庁が発表した2001年から2010年までのFDI確定値は約357億ユーロになっている。2011年について、第3四半期末時点のFDIは約5億3,500万ユーロであり、最も多くのFDIがあった年は2007年で年間90億5千万ユーロであった。

◆インフレ

▶国家統計局は、11月末におけるインフレ物価指数(CPI)について、対前月比0.3%増、対前年同期比3.1%増となった旨発表した。

◆貿易

▶国家統計局は、1月～10月における貿易について輸出総額が約326億レヴァ、対前年同期比31.3%増、10月における輸出額は34億レヴァ、対前年同期比18.3%増、輸入総額は、約368億レヴァ、10月における輸入額は約42億レヴァ、対前年同期比22.9%増となった旨発表した。

2. 経済政策

◆欧州債務危機におけるIMF拠出に対する政府発言

▶14日、ムラデノフ外相は国民議会において8及び9日に開催された欧州理事会でのEU加盟国によるIMF追加資金拠出合意に対し、ブルガリアは追加拠出する義務はなく、その意思もない旨発言した。ブルガリアは、スウェーデン、チェコに続き国民議会と調整することなく本件意思決定はできないと表明した3番目の国となった。

3. 産業

◆独イーオン社の配電事業撤退

▶3日、ブルガリア東北部の配電事業を手がける独E.ON(イーオン)社が、当該事業を1億3千万レヴァ程度でチェコのENERGO-PRO社に売却することを発表した。イーオン社は2005年の地域配電会社民営化の際、ブルガリア東北部配電会社株の65%を取得(1億4千万ユーロ)することでブルガリア市場に参入していた。同社は撤退の理由を世界的な事業見直しの一環としているが、ブルガリア政府の過度の干渉、規制に反発したとの見方も一部で報じられている。

◆穀物生産業者による政府への抗議活動、1月末まで抗議行動を停止

▶7日、ブルガリア全国穀物生産協会(NAGPB)のブゴディノフ会長は、農業全般に向けた歳出削減などに抗議する穀物生産農家らがソフィア

の広場で開いた集会で、来月31日まで抗議活動を停止し、政府に農業部門に対する義務の履行を期待すると言明した。穀物生産農家らは、約束された7,000万レヴァの補助金が今月15日までに支払われること、農家が燃料に課される物品税の払い戻しを受けること、及び単位面積当たりの補助金支給などが来月31日までに開始されることを要求している。

◆再生可能エネルギー法改正案

▶7日、国民議会に再生可能エネルギー法（RES法）改正法案が提出された。同法は2011年6月の公布からわずか半年であるが、最近法改正に向けた動きが噂されていた。改正法案では、電力買取価格の決定時期（現在は発電施設の建設完了証明取得時）の変更、電力買取価格の改定頻度（現在は1年に1度）の変更が注目されている。法改正により当国再生可能エネルギー市場の投資環境はさらに厳しいものとなることが予想される。

◆経済省に4人目の次官任命へ

▶7日、経済・エネルギー・観光省は、鉱物資源及びコンセッション担当として4人目の次官を近く任命することを発表した。ブルガリアでは近年コンセッション（民間企業への長期事業委託）を推進しており、空港・港湾等の運輸インフラのほか、国内各地の天然資源採掘権なども民間企業とのコンセッション契約により推進されている。

◆BAパイプライン計画からの撤退

▶7日、政府はロシア及びギリシャとの共同エネルギー・プロジェクトである「ブルガス・アレクサンドロポリス石油パイプライン計画」（BA計画）から撤退することを表明した。同計画を巡っては、環境への負荷に関するアセスメント結果が環境省に受理されたばかりであった。政府はプロジェクトからの撤退に際し必要とされる1,280万レヴァの予算措置を行ったと発表しているが、今後ロシア及びギリシャからの賠償請求等も予想

されている。

▶27日、ボリスフ首相は、7日に行われた政府による「ブルガス・アレクサンドロポリス石油パイプライン計画」からの撤退表明に対しロシア側が損害賠償請求等に言及していることに関し、ブルガリア政府としてプロジェクト撤退に関連し（予算措置した金額を超えて）1レヴァの損害賠償も行うことはないことを強調した。大型プロジェクトからの一方的な撤退表明が今後のブルガリア・ロシア関係にどのような影響を与えるのか注目される。

◆デヴェンツィ天然ガス田の開発

▶11日、トライコフ経済・エネルギー・観光大臣は、ブルガリア北部プレヴェン郊外のデヴェンツィ天然ガス田からのガス産出について楽観的な見通しを示した。同大臣によると、2012年7月時点で同ガス田から国内消費量の3分の1（年間10億立方米）程度の天然ガス産出が見込まれており、そのコストもロシアからの輸入に比べ3割から4割安いといわれる。また、同大臣は黒海沿岸の天然ガス田も加えると、国内消費の約4割が国内産で賄えると述べた。デヴェンツィのガス田は英メルローズ社がコンセッション契約に基づいて開発を進めている。

◆国鉄ストライキが終結

▶18日、11月24日から続いていたブルガリア国鉄（BDZ）労働者によるストライキが終結した。当初は83%の列車運行に影響が出るなどしたものの、経営側が示した月給6か月分の退職手当と引き替えに自主退職に応じる労働者が千人に達するなど、ストライキ参加労働者は徐々に減り続けていた。BDZは今回のストライキによる損失が250万レヴァに達したと発表した。BDZは、今回の改革（2千人の労働者削減と運行系統の大幅な整理統合）による支出削減により、5年間で1億レヴァの負債償還が可能になるとしている。7億7千レヴァの負債を抱えるBDZは世銀ローンの導入を見込んでいるが、世銀からは抜

本的な経営改革を融資の条件として提示されており、今回の人員削減案は同ローン導入のための経営改革の一環である。

◆ 2011年農業生産高, 13.5%増

▶20日, 国家統計局は2011年1~11月期における農業生産高について, 昨年同時期と比べ13.5%増加し, 約84億4千万レヴァである旨発表した。最も大きなシェアを占めたのは穀物類(27.2%)であり, 次いで砂糖, 油等の原材料となる工業用農作物(20.9%), 家畜(13.3%), 畜産物(13.2%)であった。

◆2010年国勢調査の農業統計確定値

▶23日, 農業・食糧省は2010年に実施した国勢調査の結果について発表した。農業企業の多い地域は, ブラゴエフグラッド, プロブディフ, カルジャリ, パザルジックであり, 国内の総農家・農業団体数は35万7,079件であった。1件あたりの平均耕作農地面積は10.13ヘクタール(東京ドーム約2個分)であり, 全体の97.98%は個人農家であるが, 個人農家の耕作農地は全体の33.22%に過ぎない。家畜を飼育している農家は27万9,657件あり, 2003年調査時と比較し約半減しているが, 1件あたりの平均飼育頭数は増加している。

=====

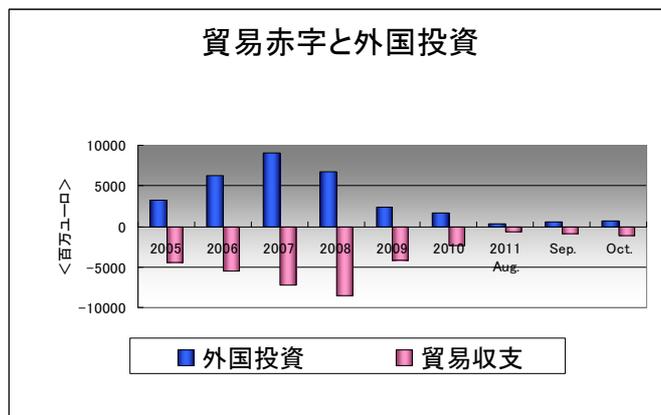
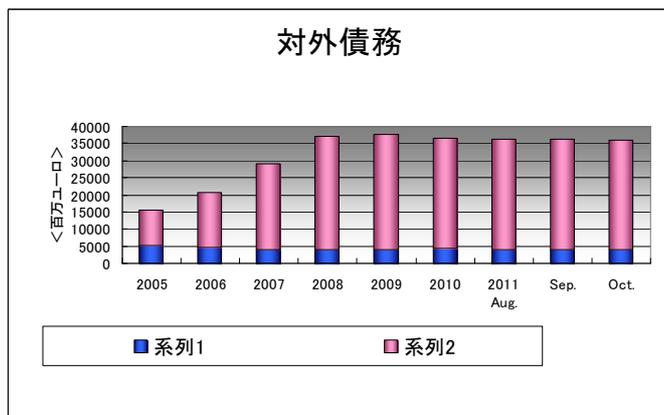
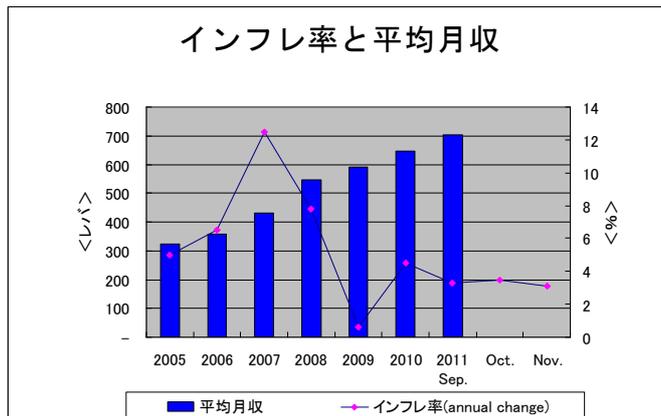
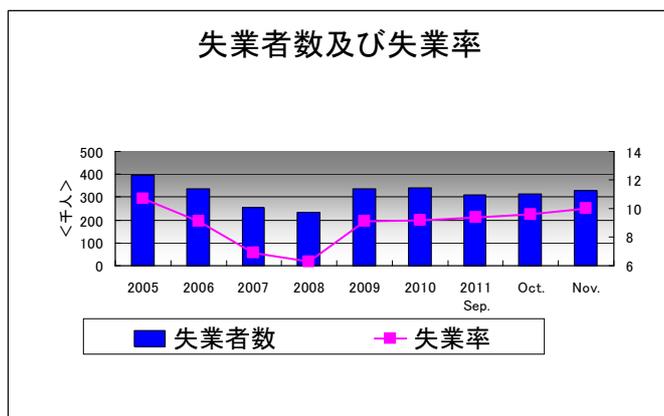
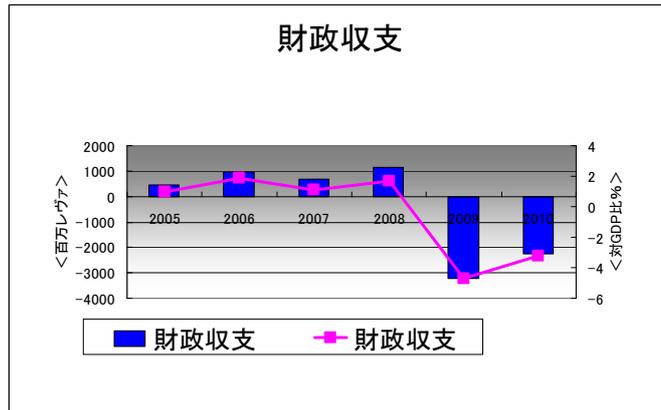
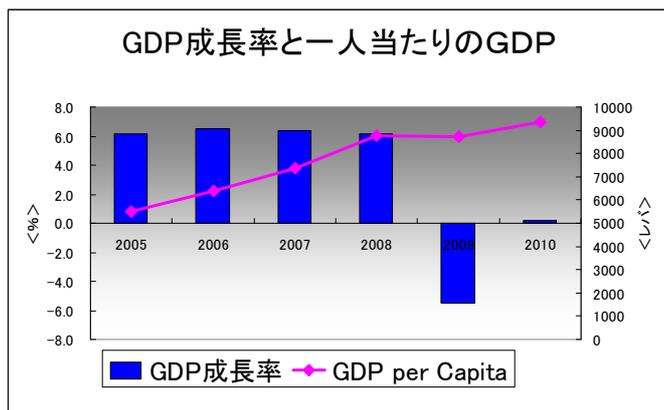
ブルガリア内政・外交の動き（12月）

在ブルガリア大使館

1（木）	☆ツァチェヴァ国民議会議長：インド訪問（11月25日～1日） ☆ムラデノフ外相：EU外相理事会出席（於：ブリュッセル）
2（金）	
3（土）	☆ガリユーン・シリア国民評議会代表他：「Sofia Platform: Bridging Europe and the Middle East」第2回会合出席（於：ソフィア）
4（日）	
5（月）	●野党国民議会議員71名が提出した大統領選挙を無効とする憲法裁判所への申立てに関し、中央選挙管理委員会は却下を求める旨の意見書を提出。 ☆トーニング＝シュミット・デンマーク首相：ブルガリア訪問 ☆ムラデノフ外相：アフガニスタンに関するボン会議出席（於：ボン）
6（火）	☆ムラデノフ外相：OSCE外相会合出席（於：ビリニユス）
7（水）	☆ムラデノフ外相：NATO外相会合出席（於：ブリュッセル）
8（木）	☆ミュラーFBI長官：ブルガリア訪問 ☆ボリスフ首相：欧州理事会出席（於：ブリュッセル）（～9日）
9（金）	
10（土）	
11（日）	
12（月）	☆マルクリ・キプロス外相：ブルガリア訪問 ☆●プレヴネリエフ次期大統領と当地駐在アジア諸国外交団との会合
13（火）	☆ツヴェタノフ内相：EU司法内務理事会出席（於：ブリュッセル）（～14日） ●プレヴネリエフ次期大統領と企業関係者との会合
14（水）	●憲法裁判所は野党国民議会議員71名が提出した大統領選挙を無効とする申立てを棄却。
15（木）	☆ムラデノフ外相：モルドバ訪問
16（金）	
17（土）	●メグレナ・クネヴァ元大統領候補が市民運動「市民のためのブルガリア」設立を発表
18（日）	
19（月）	
20（火）	
21（水）	●21日、ナショナリスト政党「アタッカ」から議員4人が離脱。
22（木）	
23（金）	
24（土）	
25（日）	
26（月）	
27（火）	
28（水）	
29（木）	
30（金）	
31（土）	●パルヴァノフ大統領が恒例の大晦日演説

ブルガリア経済指標 (2011年12月)

出所：統計局，中銀，ソフィア証券取引所



ブルガリア主要経済指標

<GDP成長率と一人当たりのGDP>

	2005	2006	2007	2008	2009	2010
GDP成長率 (%)	6.2	6.5	6.4	6.2	-5.5	0.2
GDP per Capita (BGN)	5529	6411	7379	8753	8735	9362

<財政収支>

	2005	2006	2007	2008	2009	2010
歳入 (million BGN)	464.5	960.5	682.9	1148.8	-3210.7	-2269.2
財政収支 (% of GDP)	1	1.9	1.1	1.7	-4.3	-3.1

<失業者数及び失業率>

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011 Sep.	Oct.	Nov.
失業者数 (千人)	397	338	256	232	338	342	310	314	327
失業率 (%)	10.7	9.1	6.9	6.3	9.1	9.2	9.4	9.6	10

<インフレ率と平均月収>

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011 Sep.	Oct.	Nov.
インフレ率 (%)	5	6.5	12.5	7.8	0.6	4.5	3.3	3.5	3.1
平均月収 (BGN)	324	360	431	545	591	647	704		

<対外債務>

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011 Aug.	Sep.	Oct.
政府対外債務 (million EURO)	5197.6	4547.3	4092.3	3908.7	4172.5	4287.5	4147.9	4154.8	4080.1
民間対外債務 (million EURO)	10309.3	16143.6	24924.5	33203.7	33635.6	32392	32153.2	32106.2	31766.5

<貿易赤字と外国投資>

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011 Aug.	Sep.	Oct.
外国投資 (million EURO)	3152	6222	9052	6728	2412	1639	341.1	532.4	668
貿易収支 (million EURO)	-4410	-5562	-7245	-8597	-4174	-2413	-698.6	-884.1	-1207.3
輸出 (million EURO)	9466	12,012	13,512	15,204	11,787	15,588	13,241	14,953	16,681
輸入 (million EURO)	13,876	17,574	20,757	23,801	15,889	18,000	13,939	15,837	17,889